



テクノファNEWS

千葉県白井町を訪ねて

—白鳥とISO14001の町—

株式会社テクノファ 代表取締役 平林良人



写真は、中村町長(右から2人目)、神田議員(右端)、平林(右から3人目)、園部(左端)

白井町は、ISO14001の審査登録を、行政としてわが国ではじめて取得した自治体として有名である。

千葉県の北西部にある自然が豊かに残さ

れた町で、梨の名産地であり、千葉ニュータウンが開発され、東京のベッドタウンとして注目をあびている町でもある。

■ 内容目次

千葉県白井町を訪ねて—白鳥とISO14001の町—	1-3
広がる労働安全衛生マネジメントシステム認証取得	4-5
ソニーケミカル(株)・栗本鐵工所(株)の構築事例	
ISOマネジメントシステムをめぐる動き	6
研修/養成コースのご案内【各地開催も増強】	7-8

私たちがお邪魔したのは、ある方を通じて、町の池に白鳥が飛来するようになったが、この白鳥が本当にシベリアから来ている種類なのか見て欲しい、あわせてISO14001取得後の状況をフォローしたらどうかとの話があり、早速2月上旬、私と当社取締役園部の2名で訪問させていただいた。

幸い、園部は足かけ20年間、(財)日本野鳥の会のスタッフとして勤務していた経験があり、日本有数の野鳥の専門家でもある。

当日は冬の東日本気候の典型である、カラリと晴れた良い天気であった。京急川崎駅から北総開発鉄道直通の印西牧の原行きの電車に乗り込み、約70分で西白井駅に着いた。白井町環境課保全係の山本さんが、池のほとりで待っていてくれた。

池の近くに来ると、さすがに園部は目ざ

とくすぐに6羽の白鳥を見つけて私に教えてくれた。いたいた、遠くに6羽の白鳥が池のほとり、斜面になった芝の上でくつろいでいる。園部によるとオオハクチョウなのだという。

山本さんの案内で池の周りを1時間ほどかけて見てまわった。双眼鏡であちこちを見ている園部からは、〇〇がいる、〇〇がいると次から次と鳥の名前が挙がってくる。

野鳥といえばカラスとスズメ位しか知らない素人の私には、何となく聞いたような名前だが、実物を見るのは初めてという経験が、その後1時間ばかり続いた。その1時間ちょっとのうちに結局20種類ほどの鳥を見た。こんなに沢山の種類の鳥が白井町にはいるのかと、驚きであった。

以下が当日、白井町で私たちが見た鳥のリストである。



- | | | | |
|----------|-------|-------|----------|
| ・カイツブリ | ・カワウ | ・ダイサギ | ・コサギ |
| ・オオハクチョウ | ・カルガモ | ・コガモ | ・ヒドリガモ |
| ・アメリカヒドリ | ・カワセミ | ・キジバト | ・コゲラ |
| ・ヒヨドリ | ・ツグミ | ・メジロ | ・シジュウカラ |
| ・アオジ | ・ムクドリ | ・スズメ | ・ハシブトガラス |

さて、池に飛来している白鳥を確認してから私たちは町舎へ案内された。環境課長の稲葉さん、係長の真仲さんの説明で白井町のISO14001取得の経過と今日までの成果をお聞きした。

取得した範囲は「町長が定める行政範囲」となっていた。昨年までは町舎の内における環境マネジメントシステム活動を主たる行動としていたが、平成11年は「町の教育委員会」も町長の定める行政範囲に加えることにしたという。こうすることで、教育委員会の保有する諸施設に対しても環境マネジメントシステム活動を行うようになると期待されている。

町会議員の神田さんは、議員になる前はリコーに所属し、企業組織の中で公害問題に従事した経験を持つ。神田さんが1997年に町議会にISO14001取得を提案した時

にはなかなか理解が得られなかったという。

しかし、中村教彰町長の決断が状況を一変させた。行政の責任として環境保全を積極的にすべしとの信念をもっている中村町長は、以降陣頭指揮をふるうことになる。

予算処置をし、職員の教育を行い、しかしコンサルタントを雇うことなく全く独力でISO14001の取得をするまでなんと1年未満であったという。もちろん、神田議員が1996年から勉強会をしてきた素地があって実現したものだと思われるが、それにしてもこうしたシステムに不慣れな自治体が、コンサルタントも使わずに全く独力で1年未満で取得を実現させてしまったのである。やればできるという良い例である。

しかし、その経過の中には次のような成功するために必須の要素をいくつか指摘することができる。いわば「自治体が成功するISO14001取得の秘訣」といったものである。

1. 周到的準備

白井町の場合、神田議員がこの役割を果たした。

2. 組織の長の徹底的なリーダーシップ

中村町長の決断、リーダーシップがなくしてこの成功はなかったであろう。

3. 優秀なスタッフ

環境課長の稲葉さんと係長の真仲さんの絶妙なコンビネーションと実行力があってはじめてシステム構築が実現した。



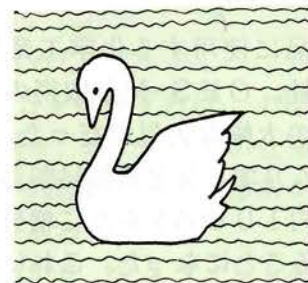
写真は、神田議員（左）と真仲係長

今後の課題は、なお活動を着実にすすめることによって継続的改善を果たしていくことにある。ISO14001規格の序文にはっきりと述べているように、なんといっても環境マネジメントシステムにおいては、継続的改善が一番重要である。

今回教育委員会を範囲に加えたということは、まさしくこの主旨にかなうものである。今後の展開でなお要望することがあるとするならば、町民の皆さんへの啓蒙活動であろう。

テクノファは教育訓練機関であるので、この面ではお手伝いが出来れば幸いだと思っている。

なお、6羽のオオハクチョウはシベリアから冬季に渡来する白鳥の仲間、関東地方における定期的な越冬地の南限にあたると思っていよいよだ、というのが野鳥先生、園部の見立てであった。 (完)



愛・そ・う
ISO塾

(コースID/T12) 【コースのご紹介】

『労働安全衛生マネジメントシステム構築コース』

英国の労働安全衛生マネジメントシステム規格BS8800を詳しく解説。
安全確認型リスクアセスメントなど最新動向をとりあげる、OHS-MS構築2日間コース。

◆講義：OHS-MS規格の現状と今後 : 安全とは : BS8800規格の概要
: BS8800に基づくマネジメントシステム

◆ケーススタディ：一般的簡易リスクアセスメント : 安全確認型リスクアセスメント

◆受講料：98,000円(税別)。出張教室も可(ご相談下さい)。

◆日程：2日間(初日9時30分開講、2日目17時終了)

◆定員：24名。

OHS-MS: Occupational health & safety-management system

広がる 労働安全衛生マネジメントシステム 認証取得 ソニーケミカル・栗本鐵工所の構築事例

■広がるOHS-MS認証取得

OHS-MSとは、労働安全衛生マネジメントシステムの略称である。現在のところISO規格はなく、審査登録機関それぞれが、英国規格BS8800を認証用に置換えた独自の規格により、審査登録を行っている。

ソニーケミカルは昨年9月、ノルウェー

に本部がある認証機関、DNV(デット・ノルスケ・ベリタス・エーエスエス)から日本で初めてOHS-MS認証を取得した。続いて、栗本鐵工所埼玉工場も同年12月、日本検査キューエイから認証を取得している。2社の取得は、日本のOHS-MS構築の先駆けとして注目されている。

■OHS-MS取組みの動機

ソニーケミカル株式会社(本社:東京都中央区日本橋、社長:栗田英之氏)は1962年の創業。

ソニー製品に使用する化学工業製品の製造・販売会社。OHS-MS取得の直接の動機は、工場的大幅な人員増だった。1997年からリチウムリボンなど新製品製造のため、製造部門に約100名を新たに増員し、組織も再編されることになった。これにより労働安全衛生部門も見直しの必要性が出たのである。

同社ではDNVから日本で初めてISO14001を取得しており、その取得過程でOHS-MSについて知ることになった。1997年5月にはノルウェーからコンサルタント

を招聘して、OHS-MSの勉強会を実施している。同社はOHS-MSの取得世界初を目指していたようだが、残念ながら海外に先を越されて日本初となった。

一方、栗本鐵工所株式会社埼玉工場(所在地:埼玉県児玉郡上里町、工場長:田中耕一氏)は、労災ゼロ2000日達成を目前にしており、労働安全衛生分野では実績のある名門工場として知られている。高い実績を維持するための手段として選んだのがOHS-MSの構築だった。

「安全衛生の維持管理では危機感を払拭できない。OHS-MSは従来になかった、攻めの労働安全衛生が社内で構築できる」(田中工場長)というのが取得の動機である。

■似ているISO14000sとOHS-MS

それぞれに取得の動機は異なるが、2社ともに口を揃えて言うのが「OHS-MSはISO14001の構築に非常によく似ている」点である。2社とも直前にISO14001を取得しており、似ているという印象を強く受けたようだ。

特に、PDCAを回しながらアプローチして行くやり方は非常によく似ている。

OHS-MSの構成要素は

- (1)初回状況確認、
- (2)OHS方針、
- (3)計画、
- (4)実施及び運用、
- (5)点検及び是正処置、
- (6)マネジメント・レビュー

である。ISO14001とよく似ていると頷かれる読者も多いのではないだろうか。

■取得のカギ

システム構築にあたり、両社とも最も困難だったのが上記「(1)初回状況確認」と「(3)計画」である。この2つが完成したら、後は自動的に改善活動を続けていけると言う。

両社とも手本となる事例が全くなかったことから、自分たちでゼロから構築しなければならなかった。後ほど述べるが、この「手本がなくて自分たちだけで作り上げなければならない」という状況が、かえって等身大で役に立つOHS-MS構築を実現させた。

初回状況確認は、自分たちの仕事場がどれくらいのレベルにあるのか確認する作業であ

る。日常作業を点検して動作を分類し、それぞれ危険度合いを数値化していく。仕事に追われる現場と協力して一つひとつの動作を確認しながら構築していく作業は、両社とも非常に苦勞したようだ。

上記「(3)計画」のリスクアセスメントでは、危険を数値化するのに苦勞したという。「頻度が高く軽いケガ」と「減多に起きない死亡事故」のどちらのリスクが高いのか。難しい選択ではある。

両社とも、頻度とリスクの重さについて独自に生み出した計算式により点数化している。

■構築過程で新製品登場

ソニーケミカルでは、OHS-MS構築途中で思わぬ新商品が生まれている。

同社は間接部門のOHS-MS構築で、眼精疲労と肩こり防止対策を実施した。1時間以上連続して同じ入力作業をしていると、コ

ンピュータ画面が変わり休息を促すソフトを開発したのである。

このソフトは社員だけでなく工場に出入りする顧客にも好評で、新製品として発売すべく改良中だ。

■攻めの労働安全衛生

栗本鐵工所埼玉工場の田中工場長は、「OHS-MSは攻めの労働安全衛生である。」と主張している。従来の安全活動は事故事例を基に再発防止を行うもので、前向きでない。

OHS-MSでは徹底してリスクを洗い出し、重大事故につながる箇所は作業そのものを廃止する。それも一度構築したら終わりではなく、定期的に審査される。より積極的で安

心感を得られるとしている。

OHS-MSを構築すれば、よほどの異常事態でない限り、ふつう通りの仕事や動作・作業をしていれば絶対に重大事故を防げると言う安心感があると言う。

労働安全衛生を、マネジメントの仕組みとして確実に取り入れることの有効性を述べている。

■ベースにある改善活動

2社のOHS-MS構築活動が成功した背景には、社内に根付いた改善活動の存在がある。ソニーケミカルはTPM、栗本鐵工所ではKY活動でそれぞれ表彰されたことがあり、長い改善の実績がある。全社の改善活動が活発で指示系統が整っているため、OHS-MSの構築もやりやすかった。マネジメントシステムとして構築するためには全社員のベク

トルを合わせる事が大切で、改善活動によりその環境が整っていた。

さらに、すでにISOを取得し、文書化など構築作業に慣れていた。これもOHS-MSに役だったようだ。

文書化については両社とも今後の課題としてISO14001と共通した項目については統合して整理したいと述べている。

■等身大のOHS-MS

両社とも他に手本のない独自の認証取得だった。取得のためのマニュアルもなく、ゼロから自分たちの力で構築していったため、すべて自社の実状に即した内容になっている。

真に役立つOHS-MS構築とは何かを教えられた。

(久保田)

ISOマネジメントシステム をめぐる動き

ISO9000

◆ 審査登録数と今後の見通し

ISO9000の1998年末の審査登録数は、

- ・世界 220,000 件
- ・日本 9,000 件(内建設業 1,000 件)

と推定されている。

日本の現時点でのISO認証登録企業数を、建設業を除く全産業で30%、建設業で10%と仮定すると、最終的には約33,000件に達するものと予測できる。

日本の有力法人数は約200万社といわれているが、休眠会社等を除いて実質的には、約半数の100万社がISO9000採用の可能性があると推定できる。

日本における最終予測数は、全体の3%強であり、英国の約10%という数字から見れば、やや低調といえる。

◆ QS9000

QS9000は、過去4年間に世界で約4,000件の審査登録実績をあげ、ISOにその存在を認めさせた。

QS9000は、米国ビッグスリー主導のプロジェクトから、欧州自動車連盟を巻き込んだ世界的なプロジェクトに変身しつつある。

これはISOTMBが1998年に、QS9000をベースとしたガイド、TR16969を発行したことで理解される。

日本の自動車工業界もこの情勢を無視できず、2000年改訂を機にQS9000への本格的な参加の意向を示している。

また、QS9000審査員資格は従来以上に厳しくなる方向にあり、日本だけが置き去りにされる可能性もある。

逆に日本でもQS9000が活発化する可能性は十分ある。

◆ 2000年改訂

ISO9000規格は、2000年12月に改訂の予定。現在CD1→CD2の議論が行われた結果、2

月22日にCD2が発行されたばかりである。

もしCD2の議論が長引けば、2000年中の改訂は難しくなる。しかし、議論の中から幾つかの課題も見えてきた。旧規格と新規格の対応表作成、新しい審査手順、品質マニュアルに対する考え方等、審査登録機関の関係者の課題である。

ISO14000

◆ 審査登録数と今後の見通し

ISO14000の1998年末の審査登録数は、

- ・世界 4,000 件
- ・日本 1,700 件(内建設業 500 件)

と推定されている。

ISO14000は1996年制定で日が浅いため、実績も少なく予測はむずかしい。

ISO9000のケースに準じて認証登録企業数を、建設業を除く全産業、建設業とも5%と仮定すると、最終的には約40,000件に達するものと予測できる。

ISO14000の方がISO9000より件数が多いと見る人が多いようだ。その理由のひとつが昨年からはまった地方自治体の取組みである。

昨年末の情報によれば、全国で40自治体がISO14000の取得を検討している模様である。自治体の取組みによる事業者への影響は相当強いものと思われる。

最終推定数約40,000件(4%)の多い少ないは論じられない。何故ならば日本がトップを走っているからである。

OHS-MS

1998年に、日本ではBS8800に基づく自主規格OHS-MSの審査登録を3社が取得した。栗本鐵工所(JICQA)、矢崎部品(JQA)、ソニーケミカル(DNV)である(括弧内は審査機関)。

海外では英国を中心に自主規格で約100社が取得したと言われている。ISOがいつ国際規格として取上げるかが焦点、今年1月のISOTMBでは「提案があれば中断していた国際規格化の作業を再開する」との結論も出されている。欧州を中心とした5カ国ほどが手を挙げるものと思われる。

日本では労働省も推進の動きを見せ、また企業の取組みや審査員の研修も始まったことなど、動きは慌ただしくなってきた。(完)